

施策名：次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備

事業名	担当課・室名	ページ
大分にこにこ保育支援事業	こども未来課	1 / 12
病児保育充実支援事業	こども未来課	2 / 12
地域子ども・子育て支援事業	こども未来課	3 / 12
地域の子育てコミュニティづくり推進事業	こども未来課	4 / 12
放課後児童対策充実事業	こども未来課	5 / 12
放課後児童クラブ施設整備事業	こども未来課	6 / 12
おおいた子育てはっとクーポン利用促進事業	こども未来課	7 / 12
保育所運営費	こども未来課	8 / 12
認定こども園運営費	こども未来課	9 / 12
保育環境向上支援事業	こども未来課	10 / 12
子育て支援対策充実事業	こども未来課	11 / 12
子育て・高齢者世帯住環境整備事業	建築住宅課	12 / 12

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)
(評価実施年度：令和元年度)

事業名	大分にこここ保育支援事業		事業期間	平成16年度～令和 年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	
				施策区分	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども未来課		評価者	こども未来課長 御手洗 洋子	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	合計特殊出生率が低位で推移(平成25年～平成29年の5年間の平均: 1.63)している。また、平成29年の出生数は8,699人で、過去最少となった。	事業の目的	複数の子どもを育てる世帯に対する子育ての経済的負担を軽減するため、保育料を免除した市町村に経費を助成する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①3歳未満児の第3子以降の保育料の負担軽減 保育料を全額免除又は補助した市町村に経費の1/2を助成(認可17市町村 認可外6市) ②3歳未満児の第2子の保育料の負担軽減 保育料を半額免除又は補助した市町村に経費の1/2を助成(認可17市町村 認可外6市)	①	181,810	総コスト	266,752	281,965	416,113
	②	84,498	事業費	265,752	280,965	415,113
	③		(うち一般財源)	265,752	280,965	415,113
	④		人件費	1,000	1,000	1,000
	計		266,308	職員数(人)	0.10	0.10

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	認可保育所等事業実施市町村(認可第3子)(市町村)	目標値			17	17	17		68%	目標値							
実績値				17	17			実績値									
達成率				100.0%	100.0%			達成率									
認可保育所等事業実施市町村(認可第2子)(市町村)		目標値			17	17	17		32%	目標値							
		実績値			17	17				実績値							
		達成率			100.0%	100.0%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
	県内出生数に占める第2子以降の割合(大分市除く)(%)	目標値			60.0	60.0	60.0		a	保護者の経済的負担を軽減し、子どもを生き育てやすい環境を整備する本事業を県内全域で実施するには、市町村への支援が必要であり、引き続き県が実施する必要がある。 ※H30実績はR元.9月中旬に判明のため前年度実績で評価
実績値				56.6						
達成率				94.3%						

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 未実施市町村への働きかけ 第2子以降の出生を支援するため、事業拡大を検討 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 制度活用を市町村に促し、特に認可外保育所等の保育料軽減については、未実施市町村に対し引き続き働きかけを実施 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)
(評価実施年度：令和元年度)

繰越がある場合用

事業名	病児保育充実支援事業	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 年度	政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	
				施策区分	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども未来課	評価者	こども未来課長 御手洗 洋子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	女性の就業率の向上や核家族化の進行により、安心して病気の子どもを預けられる環境整備が課題となっている。	事業の目的	安心して病気の子どもを預けられる環境整備を図るため、病児保育施設の新設、増設に係る経費や運営費の補助を行うとともに、保育士などの受入従事者に対する研修を実施する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①病児保育施設運営費補助事業 病児保育事業の実施に必要な運営費に対する補助(17市町)	①	97,605	総コスト	115,942	113,125	116,421
	②	4,860	事業費	111,942	109,125	112,421
②病児保育施設整備費補助事業 病児保育施設の整備に係る経費に対する補助(1施設)	③	529	(うち一般財源)	111,552		
	④	267	(うち繰越額)		12,234	
③病児保育研修 保育士や看護師などの従事者を対象に、資質向上を目的とした研修を実施	計	103,261	人件費	4,000	4,000	4,000
④ファミリー・サポート・センター事業の対応強化 ファミリー・サポート・センターのアドバイザー等に対応強化を目的とした研修を実施			職員数(人)	0.40	0.40	0.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	病児保育事業実施市町村数(市町村)	目標値		17	17	17		95%	病児保育研修の実施回数(回)	目標値	1	1	1		
実績値			17	17			実績値			1	1				
達成率			100.0%	100.0%			達成率			100.0%	100.0%				
病児保育施設整備数(か所) ※元年度は未実施		目標値		4	1		5%	ファミリー・サポート・センターアドバイザー研修の実施回数(回)	目標値	3	1	1		0%	
		実績値		4	1				実績値	3	1				
		達成率		100.0%	100.0%				達成率	100.0%	100.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
病児保育施設数(か所)	目標値		26	28	31		a	施設整備に係る経費の補助や受入従事者に対する研修の実施により、施設数の目標を達成するとともに、病児保育事業に関わる人材の質の向上を図ることができた。
	実績値		28	30				
	達成率		107.7%	107.1%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 「おおいた子ども・子育て応援プラン(第4期計画)」における病児保育施設の拡充の検討 病児保育従事者のさらなる資質向上 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 病児保育施設の拡充を図るため、市町村への働きかけを強化 病児保育従事者研修の継続実施 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)
(評価実施年度：令和元年度)

事業名	地域子ども・子育て支援事業		事業期間	平成27年度～令和 年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	
						施策区分	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども未来課		評価者	こども未来課長 御手洗 洋子	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	少子化や核家族化の進行により、地域全体で子育て家庭を見守り支えていく仕組みづくりが課題となっている。	事業の目的	子ども・子育て支援の着実な推進を図るため、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、各市町村が子ども・子育て家庭を対象として実施する事業にかかる経費を補助する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①地域子育て支援拠点事業 地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を実施	①	162,748	総コスト	368,529	409,765	519,910
②一時預かり事業 家庭で一時的に保育を受けることができない乳幼児を保育所、幼稚園等で預かり、支援	②	147,556	事業費	363,529	404,765	514,910
③延長保育事業 通常利用日、時間外に保育所、認定こども園等において保育を実施	③	83,373	(うち一般財源)	363,529	404,736	514,910
④利用者支援事業 子ども・保護者の身近な場所で、子育てサービスの情報収集や相談、助言等を実施	④	28,217	人件費	5,000	5,000	5,000
	計	421,894	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	地域子育て支援拠点事業実施施設数(か所)	目標値		70	72	74		39%	延長保育実施施設数(か所)	目標値	238	237	237		
実績値			68	71			実績値			228	253				
達成率			97.1%	98.6%			達成率			95.8%	106.8%				
一時預かり事業実施施設数(か所)		目標値		303	329	315		35%	利用者支援事業実施施設数(か所)	目標値	15	20	25		7%
		実績値		272	266					実績値	15	18			
		達成率		89.8%	80.9%					達成率	100.0%	90.0%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	子ども・子育て応援プランの最終目標値達成に向けた地域子ども・子育て支援事業の実施率(%)	目標値		88.6	89.9	90.6		a
実績値			84.1	91.5				
達成率			94.9%	101.8%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・女性の活躍推進や次代を担う子どもの成長と子育て家庭を社会全体で支援するための具体的取組を定めた「おおいた子ども・子育て応援プラン(第3期計画)」に基づく着実な事業の実施	今後の事業方針 ・「おおいた子ども・子育て応援プラン(第3期計画)」に基づく事業実施のさらなる促進のため、市町村への働きかけを強化				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	地域の子育てコミュニティづくり推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進～子育て満足度日本一の実現～		
						施策区分	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備		
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	こども未来課		評価者	こども未来課長 御手洗 洋子		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	少子化や核家族化の進行により、社会全体で子育て家庭を応援する機運の醸成が課題となっている。	事業の目的	県民総参画で子育て支援を行う環境づくりのため、イクボスセミナーや男性の子育て参画推進出前講座を行うとともに、おおいた子ども・子育て応援県民会議を開催する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①県民の声を施策に反映する取組 おおいた子ども・子育て応援県民会議の開催や子ども・子育て県民意識調査を実施 ②子育てを支援するイクボス企業・団体の推進 企業の経営者等を対象に、仕事と私生活の両立職場の推進に向けたセミナーを実施(3回) ③男性の子育て参画推進出前講座の実施 地域の父親や夫婦等を対象に、男性の子育て参画を推進するための講座を実施(5回)	①	3,720	総コスト	8,739	9,400	
	②	2,773	事業費	5,739	6,400	
	③	598	(うち一般財源)	4,649		
	④		人件費	3,000	3,000	
	計		7,091	職員数(人)	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年)	評価割合	評価
	おおいた子ども・子育て応援県民会議の開催数(回)		目標値	3	3		3		3	52%	男性の子育て参画推進出前講座の実施回数(回)		目標値	4	5		
		実績値	3	3		3	3				実績値	4	5		5		
		達成率	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%				達成率	100.0%	100.0%		100.0%		
イクボス推進セミナーの実施回数(回)		目標値	2	3		3	3	39%			目標値						
		実績値	2	3		3	3				実績値						
		達成率	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年)	評価	事業の成果	
	男性の子育て参画推進出前講座の参加者数(人)		目標値	120	150		150		150	a
		実績値	101	167		167	167			
		達成率	84.2%	111.3%		111.3%	111.3%			

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 県民総参画で子育て支援を行う環境づくりが進んでいるが、共働き世帯の増加・三世帯同居率の低下などもあり、子育て家庭の子育てに対する負担感は大 子育てを支援するイクボスの推進 男性の家事・育児時間の増加 県民活動として子育て支援の輪への広がり 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 地域や企業など社会全体を巻き込み、子育て支援の輪を県民全体に広げるため「おおいた子育て応援スクラム事業」に組み替えて引き続き事業を実施 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	放課後児童対策充実事業		事業期間	平成 3 年度 ~ 令和 年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	
				施策区分	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども未来課		評価者	こども未来課長 御手洗 洋子	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	共働き家庭の増加や働き方の多様化、女性の就労希望の高まり等を背景に、昼間保護者が家庭にいない世帯が増加しており、放課後における子どもの遊びと生活の場の確保が課題となっている。	事業の目的	放課後における子どもの遊びと生活の場の確保を図るため、放課後児童クラブの運営に要する経費の補助や低所得者世帯への保護者負担金の減免を実施する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①放課後児童健全育成事業 運営費の補助を行う市町村への補助(365クラブ)	①	521,283	総コスト	511,449	592,042	758,186
②障がい児受入推進事業 障がい児受入れのための支援員配置費用補助を行う市町村への補助(159クラブ)	②	102,970	事業費	506,449	587,042	753,186
③放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業 放課後児童支援員に対して、勤続年数や研修実績等に応じた賃金改善を補助	③	42,655	(うち一般財源)	506,449	586,781	752,932
④放課後児童クラブ保護者負担金減免事業 低所得者世帯の保護者負担金の減免措置を行う市町村への補助	④	30,984	人件費	5,000	5,000	5,000
	計	697,892	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	放課後児童クラブ数(クラブ)	目標値		310	315	323		75%	放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業実施市町村数(市町村)	目標値	18	18	18		
実績値			346	365			実績値			4	6				
達成率			111.6%	115.9%			達成率			22.2%	33.3%				
うち障がい児受入れクラブ数(クラブ)		目標値		172	172	193		15%	保護者負担金減免事業実施市町村数(市町村)	目標値	18	18	18		4%
		実績値		150	159					実績値	16	16			
		達成率		87.2%	92.4%					達成率	88.9%	88.9%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	放課後児童クラブ登録児童数(人)	目標値		12,434	13,510	14,099		a
実績値			13,371	13,982				
達成率			107.5%	103.5%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 待機児童の解消 放課後児童支援員等の処遇の改善 放課後児童クラブ運営主体の強化 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 「おおいた子ども・子育て応援プラン(第3期計画)」に基づく事業実施の促進 放課後児童クラブの受け皿拡大による待機児童の解消 放課後児童支援員等の処遇の改善による人材確保の推進 放課後児童クラブ運営主体強化研究会を設置し、運営の仕組み等を検討 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	放課後児童クラブ施設整備事業		事業期間	昭和39年度～令和 年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	
				施策区分	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども未来課		評価者	こども未来課長 御手洗 洋子	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	共働き家庭の増加や働き方の多様化、女性の就労希望の高まり等を背景に、昼間保護者が家庭にいない世帯が増加しており、放課後における子どもの遊びと生活の場の確保が課題となっている。	事業の目的	放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを整備する市町村に対し助成する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①放課後児童クラブ整備事業 放課後児童クラブを整備する事業に対する補助(23クラブ)	①	36,817	総コスト	22,883	37,343	97,408
	②		事業費	17,883	32,343	92,408
	③		(うち一般財源)	17,883		
	④		人件費	5,000	5,000	5,000
	計		36,817	職員数(人)	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	放課後児童クラブ数(クラブ)	目標値		310	315	323		100%	目標値						
実績値			346	365			実績値								
達成率			111.6%	115.9%			達成率								
目標値							目標値								
実績値							実績値								
達成率							達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	放課後児童クラブ定員拡大数(人)	目標値		180	407	423		a
実績値		171	498					
達成率		95.0%	122.4%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・待機児童の解消	今後の事業方針 ・「おおいた子ども・子育て応援プラン(第3期計画)」に基づく事業実施の促進 ・放課後児童クラブの受け皿拡大による待機児童の解消				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業	事業期間	平成30年度～令和 年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
			施策区分	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども未来課	評価者	こども未来課長 御手洗 洋子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	子育て中の親が、負担感・不安感を抱きながら子育てをしており、居住地域の各種子育て支援サービスについての情報把握が不十分な面がある。	事業の目的	子育て支援サービスの利用促進を図り、子育て世帯の負担の軽減と多子世帯の子育てを応援するため、様々なサービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を出生時に配布するとともに、第4子以降の配布額を拡大する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業 未就学児童を持つ家庭にクーポンを配付し、利用等に併い市町村が支払う経費を補助 ・おおいた子育てほっとクーポン・プラス+ 10/10補助 ・おおいた子育てほっとクーポン 1/2補助 ②地域の子育て支援サービス周知事業 未就学家庭に配付するクーポンの印刷及び周知・広報経費等	①	105,381	総コスト		91,265	79,509
	②	5,221	事業費		88,265	76,509
	③		(うち一般財源)			
	④		人件費		3,000	3,000
	計		110,602	職員数(人)		0.30

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価	
	独自サービスを実施している市町村数(市町村)	目標値				17	18		95%	目標値								
実績値					17			実績値										
達成率					100.0%			達成率										
市町村担当者会議実施回数(回)		目標値				2	2		5%	目標値								
		実績値				2				実績値								
		達成率				100.0%				達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
	おおいた子育てほっとクーポン申請率(%)	目標値				100.0	100.0			a
実績値					97.6					
達成率					97.6%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> クーポンと子育て支援サービスの周知及び利用促進 市町村独自サービスの充実 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 多子世帯に対するサービス・配布額を拡充するため、配布上限額を撤廃し、複数の子どもを養育する家庭の精神的・身体的・経済的負担の軽減と子育て支援サービスの周知を促進 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	保育所運営費	事業期間	昭和23年度～令和年度	政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進～子育て満足度日本一の実現～	
				施策区分	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	子ども未来課	評価者	子ども未来課長 御手洗 洋子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成27年4月施行の子ども・子育て支援新制度に基づき、就学前の子どもに対し必要な教育・保育を提供することが求められている。	事業の目的	2号認定子ども(満3歳以上の保育を必要とする子ども)、3号認定子ども(満3歳未満の保育を必要とする子ども)に教育・保育を提供するため、施設型給付(委託費)及び地域型保育給付を市町村を通じて支給する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①施設型給付(委託費) 私立保育所の利用に係る給付費を支給する。 ②地域型保育給付 公私立の小規模保育、家庭的保育、事業所内保育等の利用に係る給付費を支給する。	①	3,328,189	総コスト	3,389,273	3,293,780	3,795,445
	②	235,382	事業費	3,385,273	3,289,780	3,791,445
	③		(うち一般財源)	3,378,750	3,232,487	3,791,445
	④		人件費	4,000	4,000	4,000
	計	3,563,571	職員数(人)	0.40	0.40	0.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	施設型給付費の支給対象の私立保育所数(施設) ※件数増目的でないため目標未記入 地域型保育給付費の支給対象の小規模保育所等数(施設) ※件数増目的でないため目標未記入	目標値		175	176			93%	目標値						
実績値			175	176			実績値								
達成率			100.0%	100.0%			達成率								
目標値				29	34		7%	目標値							
実績値				29	34			実績値							
達成率				100.0%	100.0%			達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
各年度4月1日時点の利用児童数(人) ※件数増目的でないため目標未記入	目標値		16,743	16,308			a	本事業の実施により、2、3号認定子どもに対する教育・保育の提供に寄与した。
	実績値		16,743	16,308				
	達成率		100.0%	100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・子ども・子育て支援法等の改正への対応	今後の事業方針 ・子ども・子育て支援法等に基づいた事務の執行				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)
(評価実施年度：令和元年度)

事業名	認定こども園運営費	事業期間	平成22年度～令和 年度	政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	
				施策区分	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども未来課	評価者	こども未来課長 御手洗 洋子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成27年4月施行の子ども・子育て支援新制度に基づき、就学前の子どもに対し必要な教育・保育を提供することが求められている。	事業の目的	1号認定こども(満3歳以上の保育を必要としない子ども)、2号認定こども(満3歳以上の保育を必要とする子ども)、3号認定こども(満3歳未満の保育を必要とする子ども)に教育・保育を提供するため、施設型給付を市町村を通じて支給する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①施設型給付 認定こども園(幼保連携型、幼稚園型、保育所型)の利用に係る給付費を支給	①	3,093,373	総コスト	2,642,403	3,049,705	3,951,232
	②		事業費	2,638,403	3,045,705	3,947,232
	③		(うち一般財源)	2,613,608	3,034,966	3,947,232
	④		人件費	4,000	4,000	4,000
	計	3,093,373	職員数(人)	0.40	0.40	0.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	施設型給付費の支給対象の認定こども園数(施設)※件数増目的でないため目標未記入	目標値		99	112			100%	目標値						
実績値			99	112			実績値								
達成率			100.0%	100.0%			達成率								
目標値								目標値							
実績値								実績値							
達成率								達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
各年度4月1日時点の利用児童数(人) ※件数増目的でないため目標未記入	目標値		8,154	9,558			a	本事業の実施により、1, 2, 3号認定こどもに対する教育・保育の提供に寄与した。
	実績値		8,154	9,558				
	達成率		100.0%	100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・子ども・子育て支援法等の改正への対応	今後の事業方針 ・子ども・子育て支援法等に基づいた事務の執行				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	保育環境向上支援事業 (旧保育士確保対策事業)	事業期間	平成30年度～令和 年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
			施策区分	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども未来課	評価者	こども未来課長 御手洗 洋子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	女性就業率の高まりと平成31年10月からの幼児教育の無償化に伴い、保育需要の拡大が予想される中、待機児童ゼロに向けた保育環境の整備などが喫緊の課題となっている。 [待機児童数H29:505人(全国35位)→ H30:13人(全国8位)]	事業の目的	待機児童を解消するため、保育士養成施設の新規卒業生の取り込みや潜在保育士の掘り起こしに加え、離職防止を実現する保育現場の働き方改革を推進することで、必要な保育の担い手の確保を図る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①資格取得と県内就職支援 保育士修学資金貸付事業への補助金交付や、大分、福岡における就職フェアの開催	①	14,425	総コスト		69,466	140,777
②潜在保育士の再就職支援 潜在保育士の再就職準備金貸付事業への補助金交付や、潜在保育士と保育所等とのマッチングを図る「保育士・保育所支援センター」の運営、再就職に導くDMによる情報発信の実施	②	8,528	事業費		66,466	137,777
③配置要件弾力化への対応	③	3,978	(うち一般財源)			28,680
④就業継続支援 保育士資格を有しない者に対して子育て支援員研修を実施	④	1,388	人件費		3,000	3,000
④就業継続支援 保育現場で働く施設長や保育士による働き方改革に関する研究会を実施	計	28,319	職員数(人)		0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	a	保育士修学資金貸付件数及び再就職準備金貸付件数(件)	目標値		80	120		51%	子育て支援員研修受講修了者数(人)	目標値		400	400		
実績値				130			実績値				339				
達成率				162.5%			達成率				84.8%				
求職登録者数(人)		目標値			150	160		30%	働き方改革に関する研究会の開催回数(回)	目標値		5			5%
		実績値			165		実績値				5				
		達成率			110.0%		達成率				100.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
a	保育士登録者数(人)	目標値		620	620		a	保育士不足による保育所待機児童の解消のため、保育士・保育所支援センターによるきめ細かな就職あっせんを行うほか、「保育のしごと就職フェア」の開催、体験実習による再就職支援を行うことで、潜在保育士の再就職を促進することができた。
		実績値		598				
		達成率		96.5%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 保育士が働きやすい職場環境の実現 「保育のしごと就職フェア」への参加呼びかけ 県外保育士養成校に通う大分県出身者に向けた、Uターン就職の働きかけ 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 「保育現場の働き方改革研究会」による報告を踏まえた、保育現場の労働環境改善を推進 保育の仕事をサポートする保育補助者の雇上に必要な費用を補助するとともに、引き続き、福岡県での「保育のしごと就職フェア」の開催やDMによる潜在保育士への情報発信等を実施することで、保育人材の確保を推進 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	子育て支援対策充実事業	事業期間	平成20年度～令和 年度	政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	
				施策区分	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども未来課	評価者	こども未来課長 御手洗 洋子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	待機児童解消のため、保育所等の利用定員の拡大が喫緊の課題となっている。	事業の目的	保育所等の整備による定員の増加や保育サービスの拡充等により、待機児童の解消を目指すとともに、子どもを安心して育てることができる体制整備を図る。
-------	-------------------------------------	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①保育所等施設整備事業費補助 私立保育所等の施設設備を推進する市町村に対し、当該経費を助成 ・私立保育所施設整備事業【保育所等整備交付金(市町村直充)】 ・賃貸物件による保育所整備事業(賃借料補助) ・認定こども園施設整備事業	①	475,901	総コスト	718,141	375,958	623,919
	②		事業費	713,141	370,958	618,919
	③		(うち一般財源)		71,363	
	④		人件費	5,000	5,000	5,000
	計	475,901	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価					
																目標値	実績値	達成率	目標値	実績値
保育所等施設数(施設)	目標値	381	387	404		100%		目標値							a					
		実績値	381	394					実績値											
		達成率	100.0%	101.8%					達成率											
	目標値									目標値										
		実績値									実績値									
		達成率									達成率									

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
実績値	27,563	28,431						
達成率	99.7%	100.6%						

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・待機児童の解消	今後の事業方針 ・保育を必要とする子どもの受け皿となる保育所等の施設数、利用定員数の拡大による待機児童の解消				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)
(評価実施年度：令和元年度)

繰越がある場合用

事業名	子育て・高齢者世帯住環境整備事業 (旧 子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業)	事業期間	平成30年度～令和 年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進～子育て満足度日本一の実現～
			施策区分	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	建築住宅課	評価者	建築住宅課長 樋口 邦彦

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	少子高齢化が進行する中、子育て・高齢者世帯の安全で安心な暮らしを支える住まい・住環境づくりを推進しているが、建築年が古いほど、バリアフリー基準を満たしていない住宅が多い。	事業の目的	子育て満足度日本一を実現するため、また高齢者が安全に暮らせる良質な住まいの確保を図るため、子育て世帯、三世帯が同居する世帯及び高齢者世帯が必要とする既存住宅の改修工事に補助する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①子育て世帯向け県営住宅改善事業 県営住宅の空き家を有効活用し、間取りの変更等の改善工事を実施(0戸) ②高齢者世帯リフォーム支援 高齢者世帯が行うバリアフリー改修工事の費用を助成する市町村への補助(83件) ③三世帯同居世帯リフォーム支援 三世帯同居世帯が行う台所、浴室等改修工事の費用を助成する市町村への補助(16件) ④子育て世帯リフォーム支援 子育て世帯が行う子供部屋等の改修工事の費用を助成する市町村への補助(46件)	①	13,000	総コスト	26,641	29,748	49,361
	②	10,537	事業費	19,641	22,748	42,361
	③	6,533	(うち一般財源)	19,641	22,748	29,861
	④	6,499	(うち繰越額)	0		12,500
	計	36,569	人件費	7,000	7,000	7,000
			職員数(人)	0.70	0.70	0.70

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	県営住宅の子育て向け住戸改善戸数(戸)	目標値			5	5		36%	三世帯同居世帯リフォーム支援説明会回数(回)	目標値	4	4	7		
実績値				0			実績値			6	8				
達成率				0.0%			達成率			150.0%	200.0%				
高齢者世帯リフォーム支援説明会回数(回)		目標値		4	4	7		29%	子育て世帯リフォーム支援説明会回数(回)	目標値	4	4	7		18%
		実績値		6	8					実績値	6	6			
		達成率		150.0%	200.0%					達成率	150.0%	150.0%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
住宅改修工事補助件数(件)	目標値		140	140	140		a	補助を活用した住宅改修工事の実績が、三世帯世帯16件、子育て世帯46件、高齢者世帯83件であった。認知度向上のため事業PRの強化を行った結果、前年度比で約1.15倍の補助件数となった。
	実績値		126	145				
	達成率		90.0%	103.6%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 本補助制度を知らない方や業界関係者に対する事業内容の認知度向上 三世帯同居世帯リフォーム支援の実績を伸ばす取組 	今後の方向性	終了 <input checked="" type="radio"/> 継続・見直し <input checked="" type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容の認知度向上を図るPR活動 三世帯同居世帯リフォーム支援の補助要件についてアンケートを実施し、分析と補助要件の内容を検討